



平成28年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月11日

上場取引所 東

上場会社名 ヤーマン株式会社

コード番号 6630 URL <http://www.ya-man.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山崎 貴三代

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 宮崎 昌也

TEL 03-5665-7330

四半期報告書提出予定日 平成27年9月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期第1四半期の連結業績(平成27年5月1日～平成27年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期第1四半期	4,489	36.6	496	—	451	—	277	—
27年4月期第1四半期	3,287	△18.1	10	—	2	—	0	—

(注)包括利益 28年4月期第1四半期 276百万円 (—%) 27年4月期第1四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年4月期第1四半期	47.63	—
27年4月期第1四半期	0.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年4月期第1四半期	10,842	6,909	63.7
27年4月期	10,295	6,738	65.4

(参考)自己資本 28年4月期第1四半期 6,909百万円 27年4月期 6,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年4月期	—	18.00	—	18.00	36.00
28年4月期	—	—	—	—	—
28年4月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年4月期の連結業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	6,869	7.8	129	48.2	119	284.1	73	315.3	12.59
通期	15,008	12.3	809	24.9	789	53.3	501	60.8	85.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) YA-MAN U.S.A Ltd. 、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年4月期1Q	5,834,888 株	27年4月期	5,834,888 株
28年4月期1Q	152 株	27年4月期	152 株
28年4月期1Q	5,834,736 株	27年4月期1Q	5,834,736 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年7月31日)におけるわが国経済は、企業業績の回復や個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、コスト低減のための様々な取り組みを通して足元の体質強化を図りつつ、ブランドイメージの向上や海外への事業展開などにも努めてまいりました。

大手家電量販店向け卸売事業について直接取引形態の店舗数が順調に伸長したことや、直販部門に広告宣伝費を投下した結果売上が伸長したことなどから、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,489百万円(前年同四半期比36.6%増)、経常利益は451百万円(対前年同四半期比22,080.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は277百万円(対前年同四半期比37,367.8%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者を経由した個人顧客への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

ショッピング専門チャンネル向け、地上波通販会社向け、カタログ通販会社向のいずれも堅調な売上となりましたが、前年同四半期には及ばず、売上高は1,276百万円(前年同四半期比21.5%減)、セグメント利益は418百万円(前年同四半期比21.7%減)となりました。

② 店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

大手家電量販店向け卸売事業における販売形態の直接取引化が拡大し、店舗数が順調に伸長したことから、売上高は1,190百万円(前年同四半期比69.9%増)、セグメント利益は387百万円(前年同四半期比180.2%増)と前年同四半期を上回りました。

③ 直販部門

直販部門では、インフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

インフォーマーシャルや各種媒体広告について、売上に対する効率性を重視して行う方針を継続しつつ、一定の金額を投下した結果、売上高は1,902百万円(前年同四半期比114.6%増)、セグメント利益は500百万円(前年同四半期比1,946.3%増)と前年同四半期を大きく上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ547百万円増加し、10,842百万円となりました。現金及び預金の増加89百万円、商品及び製品の減少84百万円その他の増加504百万円が主な要因であります。なお、その他の主な内訳は、未収入金であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ375百万円増加し、3,933百万円となりました。支払手形及び買掛金の増加348百万円、未払金の増加181百万円、未払法人税等の減少25百万円、長期借入金の減少71百万円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ171百万円増加し、6,909百万円となりました。四半期純利益の計上277百万円及び剰余金の配当105百万円による利益剰余金の増加172百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降につきましては、コスト低減のための取り組みを継続して行っていくほか、ヤーマンブランドの浸透や海外展開などにも力を入れてまいります。

なお、平成27年4月期決算発表時(平成27年6月12日)に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

YA-MAN U.S.A Ltd. に対し、当第1四半期連結累計期間において出資したことにより、新たに連結子会社を含めております。

この結果、当社グループは、当社及び連結子会社2社の計3社で構成されることとなりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組み替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,740,339	3,830,006
受取手形及び売掛金	2,139,938	2,136,251
有価証券	50,157	50,164
商品及び製品	2,447,462	2,362,905
仕掛品	88,203	102,650
原材料及び貯蔵品	235,779	256,149
その他	727,551	1,231,682
貸倒引当金	△3,899	△5,298
流動資産合計	9,425,534	9,964,511
固定資産		
有形固定資産	500,686	500,675
無形固定資産	212,017	202,726
投資その他の資産	157,539	174,999
固定資産合計	870,243	878,401
資産合計	10,295,777	10,842,913
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,185,712	1,533,759
1年内返済予定の長期借入金	344,140	318,887
未払金	769,844	951,032
未払法人税等	205,446	180,361
賞与引当金	23,950	13,562
返品調整引当金	128,293	124,460
その他	197,235	184,340
流動負債合計	2,854,622	3,306,403
固定負債		
長期借入金	690,742	619,652
その他	12,389	7,190
固定負債合計	703,131	626,842
負債合計	3,557,754	3,933,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,313,795	1,313,795
利益剰余金	3,603,021	3,775,876
自己株式	△140	△140
株主資本合計	6,730,472	6,903,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,550	6,368
為替換算調整勘定	—	△28
その他の包括利益累計額合計	7,550	6,340
純資産合計	6,738,023	6,909,667
負債純資産合計	10,295,777	10,842,913

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
売上高	3,287,444	4,489,149
売上原価	1,565,697	1,759,583
売上総利益	1,721,746	2,729,565
返品調整引当金戻入額	126,129	128,293
返品調整引当金繰入額	98,170	124,460
差引売上総利益	1,749,705	2,733,398
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	719,864	1,054,075
貸倒引当金繰入額	—	1,399
給料及び手当	155,451	154,364
賞与引当金繰入額	11,975	13,562
減価償却費	24,332	21,718
研究開発費	25,766	30,280
その他	801,831	961,039
販売費及び一般管理費合計	1,739,221	2,236,440
営業利益	10,483	496,957
営業外収益		
受取利息	97	139
受取配当金	120	293
貸倒引当金戻入額	156	—
その他	3,498	2,014
営業外収益合計	3,872	2,448
営業外費用		
支払利息	5,628	3,875
為替差損	4,542	37,381
その他	2,149	6,437
営業外費用合計	12,320	47,695
経常利益	2,036	451,710
特別損失		
固定資産除却損	—	3,620
特別損失合計	—	3,620
税金等調整前四半期純利益	2,036	448,090
法人税等	1,294	170,210
四半期純利益	741	277,880
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	741	277,880

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)
四半期純利益	741	277,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,212	△1,181
為替換算調整勘定	—	△28
その他の包括利益合計	1,212	△1,210
四半期包括利益	1,954	276,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,954	276,669
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,625,436	700,261	886,875	3,212,572	74,871	3,287,444	—	3,287,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	75,491	75,491	△75,491	—
計	1,625,436	700,261	886,875	3,212,572	150,363	3,362,936	△75,491	3,287,444
セグメント利益	534,032	138,197	24,463	696,693	29,890	726,584	△716,100	10,483

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△716,100千円には、セグメント間取引消去9,300千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△725,400千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成27年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,276,595	1,190,012	1,902,912	4,369,520	119,628	4,489,149	—	4,489,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	10,085	10,085	△10,085	—
計	1,276,595	1,190,012	1,902,912	4,369,520	129,714	4,499,235	△10,085	4,489,149
セグメント利益	418,277	387,229	500,607	1,306,115	6,069	1,312,185	△815,227	496,957

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△815,227千円には、セグメント間取引消去7,800千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△823,027千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。